

半 期 報 告 書

(第30期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目 1 5 番 9 号

(269060)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3) 大株主の状況	9
(4) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月21日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 日吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号(本社事務所)
【電話番号】	03(5645)7340
【連絡者の氏名】	専務取締役 三宅 佳明
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋兜町7番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	-	8,852,002	8,797,560	17,957,397	17,769,647
経常利益(千円)	-	327,687	372,635	348,078	750,260
中間(当期)純損益 (千円)	-	170,161	195,879	1,005,789	396,659
純資産額(千円)	-	5,216,912	5,508,416	5,111,240	5,382,003
総資産額(千円)	-	17,092,525	16,133,044	16,440,104	16,902,404
1株当たり純資産額 (円)	-	521.70	550.88	511.14	538.21
1株当たり中間(当期) 純損益(円)	-	17.02	19.59	100.58	39.67
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	30.5	34.1	31.1	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	262,023	211,381	301,407	1,754,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	258,563	200,120	677,040	846,681
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	227,316	382,378	327,841	656,647
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	912,201	1,016,314	1,136,057	1,387,408
従業員数(人)	-	392	385	390	386

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第29期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	9,051,823	8,737,365	8,667,987	17,726,069	17,535,094
経常利益(千円)	225,799	340,123	363,674	303,535	682,674
中間(当期)純損益 (千円)	126,330	191,207	202,558	988,462	363,387
資本金(千円)	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	5,937,555	4,943,159	5,180,977	4,772,764	5,052,874
総資産額(千円)	15,253,936	16,693,277	15,844,353	16,039,580	16,521,327
1株当たり純資産額 (円)	-	494.32	518.10	477.27	505.29
1株当たり中間(当期) 純損益(円)	-	19.12	20.26	98.84	36.34
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	38.9	29.6	32.7	29.8	30.6
従業員数(人)	344	352	326	333	329

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)
フレグランス	36
フレーバー	95
合成香料・ケミカル	74
その他	1
全社(共通)	179
合計	385

(注) 1. 当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事業の部門別の従業員数を記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、フレグランス、フレーバー及び合成香料・ケミカルの3部門を扱っている基礎研究部門、管理部門等に所属する人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	326
---------	-----

(注) 従業員数には、嘱託8名及びパート14名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 ゼンセン同盟曾田香料労働組合
- b. 上部団体名 ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和45年1月20日
- d. 組合員数 223名
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資の削減・米国経済の減速などにより、設備投資意欲は減退し、一層の雇用環境の悪化や所得減少の影響から個人消費も低迷が続き、景気後退感が一段と強まりました。

香料業界におきましても、景気低迷により消費者の低価格品指向が一層強まり、市場での価格競争は激化しました。特に化粧品香料・合成香料は海外品との競合が激化し、市場での価格低下に歯止めがかからず、厳しい状況が続きました。一方食品香料は、生活必需品としての堅調な需要に支えられ、加えて夏場の天候も順調で、清涼飲料向けなどを中心に安定した伸びを示しました。

このような状況下、当社グループといたしましては、多様な素材を扱う総合香料メーカーとして、顧客ニーズに的確に対応した新製品の開発や、研究・技術部門と連携した販売促進活動を積極的に推進するとともに、生産原単位の向上、原材料費の削減、総固定費の圧縮、効果的な設備投資の実行など、強固な事業体質の構築と経営の効率化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は8,797百万円(前年同期比0.6%減)にとどまりましたが、経常利益は372百万円(同13.7%増)、中間純利益は195百万円(同15.1%増)となりました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、厳しい市場環境から販売価格の低下や洗剤向け数量の減少などはありませんでしたが、入浴剤関連の増加と輸出品の円安効果によって落ち込み分を補い、ほぼ前年同期並みとなりました。フレーバー部門は、たばこ、飼料関係は若干減少しましたが、主力の食品では大手ユーザーへの積極的な販売活動や新製品の提供が奏功し、夏場の天候にも恵まれ全体で大幅な増収となりました。合成香料・ケミカル部門は、ケミカル関係では医薬農薬中間体は市況の好転により増収でしたが、合成香料は海外メーカーとの価格競争が厳しく減収となり、電子材料関連もIT関連不況の影響を受けて落ち込み、全体でも減収となりました。

(注記) 当社グループは、単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業種別セグメント情報はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローを有形固定資産取得等の投資活動に充当し、手元資金等で借入金を返済したことにより、前連結会計年度末に比べ371百万円減の1,016百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間では211百万円(前年同期比51百万円減)となりました。これは、主に売上債権の減少(流動化)が、たな卸資産の増加や仕入債務の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当連結中間会計期間では200百万円(同58百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、当連結中間会計期間では382百万円(同155百万円増)となりました。これは、主に長期借入金の約定返済に加えて、短期借入金についても余裕資金で返済を行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	840,303	99.6
フレーバー	2,928,647	115.8
合成香料・ケミカル	2,831,709	105.1
合計	6,600,661	108.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	251,278	114.6
フレーバー	2,344,818	115.9
合成香料・ケミカル	478,955	103.3
合計	3,075,052	113.7

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	710,770	84.9	71,916	85.0
フレーバー	2,719,344	104.8	129,368	81.2
合成香料・ケミカル	1,920,978	78.8	53,276	52.0
小計	5,351,092	91.2	254,561	73.5
商品				
フレグランス	268,462	140.9	12,647	119.2
フレーバー	2,481,478	115.7	68,621	95.9
合成香料・ケミカル	492,075	107.2	7,124	26.7
小計	3,242,015	116.0	88,393	81.2
合計	8,593,107	99.2	342,955	75.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
フレグランス	711,914	88.0
フレーバー	2,787,051	106.2
合成香料・ケミカル	2,030,865	77.7
小計	5,529,831	91.4
商品		
フレグランス	274,211	148.9
フレーバー	2,487,021	114.7
合成香料・ケミカル	503,593	113.1
小計	3,264,826	116.7
その他	2,902	47.0
合計	8,797,560	99.4

(注) 1. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化・個性化する顧客ニーズを的確・迅速に捉えるため、販売に直結した研究体制を整備し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門とフレグランス研究部、フレーバー研究部が一体となり得意先のニーズに対応し、かつ最終消費者に満足戴ける製品を提供することを目指して、積極的にプレゼンテーションしております。

当中間連結会計期間における各分野別の研究開発の概要は、次の通りであります。なお、研究開発費の総額は559百万円であります。

(1) フレグランス研究分野

フレグランス香料の用いられる香粧品市場はやや飽和状態にあり、業界全体でも生産量・金額とも減少傾向が見られております。

このような状況下、国内市場においては、抗菌性・高生分解性等の環境に対応した機能性香料の開発や、天然香料関連でオリジナリティの高い素材開発等に努めており、既に顧客から高い評価が得られ各種の製品に採用されております。

また、海外市場においては、低価格素材の入手や各国の嗜好に合わせたサンプルの提出等で、国際競争力の強化に努めております。

今後もさらに技術力の向上に努め、大学・研究機関との間での共同研究や海外研修をすすめ、嗜好性が高く環境や安全性に充分配慮した新規製品・新型香料の開発に努めてまいります。

(2) フレーバー研究分野

フレーバー香料の用いられる食品市場は、消費者の食生活の多様化に伴い市場ニーズも多様化・個性化しており、また商品ライフサイクルも短期化しております。

このような状況下、新製品の開発にあたっては各種の基礎研究や新規素材開発を推進しております。得意先に対しては開発段階から参画し、ユーザーニーズを的確に捉えるとともに、これに即応したフレーバーを提供すべく開発体制を強化しております。

特に、嗜好飲料用フレーバー、製菓用フレーバー、乳製品フレーバー等の開発を重点的に行っております。

(3) 合成香料・ケミカル研究部門

合成香料・ケミカル研究分野は、新規香料の合成、フレグランス並びにフレーバー調合素材の合成、及び自社開発技術を活用した各種化成品の開発と受託合成研究等を、積極的に展開しております。

合成香料に関する研究

景気低迷による製品価格の低下ならびに他社との競争等、合成香料を取り巻く環境は厳しいなか、環境に優しい生分解性を持った合成香料のコストダウンを推進するとともに、フレグランス並びにフレーバー製品について他社との差別化が可能な新規合成香料の開発を行っております。

化成品に関する研究

合成香料で培った有機合成技術を活かして、付加価値の高い医薬中間体および電子材料素材等の化成品の研究を推進しております。また、ガス着臭剤技術を応用した硫黄化合物を中心とする受託研究も行っています。

(4) 天然物・バイオ技術分析分野

得意とする天然物抽出技術に、バイオ技術を応用した研究開発を推進しております。さらに香料の機能性評価や有用香気微量成分の分析等も実施しております。

天然物・バイオ技術に関する研究

天然物中の有用成分を分離取得するとともに、天然物を微生物や酵素を用いたバイオ技術に活用し、フレグランス並びにフレーバー製品の新素材開発研究を推進しております。

分析技術に関する研究

花の香りに代表されるように、天然物は多くの匂い成分から形成されています。その中で微量でありながら香りの特徴付けている成分が多々あり、これらは調合・製品開発に非常に重要であります。天然物の個々の成分を解析する高度な分析技術の開発や、香料の生分解性・抗菌性等の機能・物性の評価技術の確立等を推進しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成13年9月30日現在）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月21日現在）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	10,000,000	10,000,000	日本証券業協会
計	10,000,000	10,000,000	-

（注） 議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	-	10,000	-	1,490,000	-	1,456,855

(3)【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-2-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	859	8.59
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	663	6.63
曾田 義信	東京都大田区田園調布本町49-9-204	302	3.02
谷本 利千代	東京都世田谷区東玉川2-14-9	209	2.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	150	1.50
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	1.50
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	150	1.50
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	120	1.20
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
計		7,726	77.26

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未済株式数(株)
-	-	9,994,000	6,000

(注) 1. 「単位未済株式数」の欄には、当社所有の自己株式620株が含まれております。

2. 当中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日前であるため、「単位未済株式数」として記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	430	450	420	455	460	430
最低(円)	380	390	395	385	420	390

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び当中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）並びに前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前中間会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		912,201		1,016,314		1,387,408	
2. 受取手形及び売掛金		5,599,700		4,249,902		4,720,998	
3. たな卸資産		3,894,717		4,274,607		4,183,884	
4. 繰延税金資産		136,890		143,222		133,231	
5. その他		84,498		95,801		78,698	
6. 貸倒引当金		21,992		12,875		20,065	
流動資産合計		10,606,014	62.0	9,766,972	60.6	10,484,157	62.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	3,437,465		3,691,346		3,614,035	
減価償却累計額		1,942,944	1,494,521	2,099,156	1,592,189	2,026,456	1,587,578
2. 機械装置及び運搬 具	1	5,713,507		6,034,903		5,980,945	
減価償却累計額		4,392,734	1,320,773	4,692,683	1,342,219	4,566,219	1,414,725
3. 土地	1		1,139,462		1,139,462		1,139,462
4. 建設仮勘定			319,529		136,990		80,000
5. その他の有形固定 資産	1	1,166,222		1,154,638		1,153,773	
減価償却累計額		935,237	230,985	955,910	198,728	934,905	218,868
有形固定資産合計			4,505,271		4,409,590		4,440,635
(2) 無形固定資産			67,165		68,517		64,851
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			764,091		736,289		753,526
2. 繰延税金資産			892,721		903,480		938,747
3. その他			257,260		248,193		220,486
投資その他の資産合 計			1,914,073		1,887,963		1,912,761
固定資産合計			6,486,510		6,366,072		6,418,247
資産合計			17,092,525		16,133,044		16,902,404

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,171,748		3,152,151		3,284,152	
2. 短期借入金	1	3,070,000		2,418,000		2,731,000	
3. 未払法人税等		173,061		146,734		218,201	
4. 賞与引当金		413,125		402,665		425,109	
5. その他		879,473		639,787		777,444	
流動負債合計		7,707,408	45.1	6,759,339	41.9	7,435,908	44.0
固定負債							
1. 社債	1	500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金	1	1,040,000		980,000		1,000,000	
3. 退職給付引当金		2,434,612		2,271,694		2,370,431	
4. 役員退職慰労引当金		193,591		113,594		214,061	
固定負債合計		4,168,203	24.4	3,865,288	24.0	4,084,493	24.2
負債合計		11,875,612	69.5	10,624,627	65.9	11,520,401	68.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,490,000	8.7	1,490,000	9.2	1,490,000	8.8
資本準備金		1,456,855	8.5	1,456,855	9.0	1,456,855	8.6
連結剰余金		2,277,640	13.3	2,586,670	16.1	2,454,140	14.5
その他有価証券評価差額金		35,197	0.2	6,663	0.0	21,603	0.1
為替換算調整勘定		42,637	0.2	31,468	0.2	40,453	0.2
		5,217,054	30.5	5,508,720	34.1	5,382,145	31.8
自己株式		141	0.0	303	0.0	141	0.0
資本合計		5,216,912	30.5	5,508,416	34.1	5,382,003	31.8
負債、少数株主持分及び資本合計		17,092,525	100.0	16,133,044	100.0	16,902,404	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,852,002	100.0	8,797,560	100.0	17,769,647	100.0
売上原価		6,540,709	73.9	6,349,851	72.2	13,063,609	73.5
売上総利益		2,311,293	26.1	2,447,709	27.8	4,706,037	26.5
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		129,945		138,767		280,969	
2. 役員報酬		118,709		98,103		222,683	
3. 給料手当		743,552		691,790		1,468,005	
4. 賞与引当金繰入額		243,746		250,948		262,898	
5. 退職給付費用		58,867		77,665		117,845	
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		15,647		14,871		36,117	
7. 福利厚生費		141,274		150,979		289,498	
8. 賃借料		184,264		169,137		360,763	
9. その他		338,309		472,007		926,939	
営業利益		1,974,316	22.3	2,064,271	23.5	3,965,722	22.3
営業外収益		336,976	3.8	383,437	4.3	740,315	4.2
1. 受取利息		72		19		142	
2. 受取配当金		8,211		7,973		9,484	
3. 持分法による投資利益		4,117		10,230		12,467	
4. 為替差益		-		-		32,434	
5. その他		9,087		13,506		17,538	
営業外費用		21,488	0.2	31,730	0.4	72,067	0.4
1. 支払利息		26,144		25,572		57,321	
2. 為替差損		3,593		11,500		-	
3. その他		1,040		5,459		4,800	
経常利益		30,777	0.3	42,532	0.5	62,122	0.4
特別利益		327,687	3.7	372,635	4.2	750,260	4.2
1. 貸倒引当金戻入額		1,395	0.0	7,125	0.1	3,322	0.0
特別損失		1,395	0.0	7,125	0.1	3,322	0.0
1. 固定資産処分損		13,029		5,469		35,969	
2. 施設会員権評価損		6,150		399		42,944	
3. 投資有価証券評価損		-	0.2	7,406	0.2	-	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		19,179	0.2	13,275	0.2	78,913	0.4
法人税、住民税及び 事業税		309,903	3.5	366,485	4.1	674,669	3.8
法人税等調整額		167,843	1.6	134,377	1.9	338,524	1.6
中間(当期)純利益		28,101	1.6	36,228	1.9	60,514	1.6
		170,161	1.9	195,879	2.2	396,659	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,164,527		2,454,140		2,164,527
連結剰余金減少高							
1. 配当金		49,998		49,998		99,997	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		7,050 (1,130)	57,048	13,350 (1,130)	63,348	7,050 (1,130)	107,047
中間(当期)純利益			170,161		195,879		396,659
連結剰余金中間期末 (期末)残高			2,277,640		2,586,670		2,454,140

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		309,903	366,485	674,669
減価償却費		299,173	294,141	642,926
有形固定資産処分損		3,214	5,469	9,983
持分法投資利益		4,117	10,230	12,467
貸倒引当金の減少額		1,779	7,190	3,706
賞与引当金の増加(減 少)額		39,715	22,444	51,699
退職給付引当金の増加(減少)額		1,184,365	199,204	1,140,654
長期未払金の増加(減 少)額		1,269,119	-	1,269,119
受取利息及び受取配当金		8,283	7,992	9,626
支払利息		26,143	25,572	57,321
投資有価証券評価損		-	7,406	-
施設会員権評価損		6,150	399	42,944
売上債権の(増加)減少 額		812,857	471,096	65,845
たな卸資産の(増加)減 少額		117,152	90,723	172,015
その他流動資産の 増加 額		7,509	17,124	1,844
仕入債務の増加(減少) 額		452,867	132,001	565,288
その他流動負債の増加(減少)額		61,787	242,594	262,296
役員賞与の支払額		7,050	13,350	7,050
小計		389,755	427,716	2,037,798
利息及び配当金の受取額		20,508	14,912	21,851
利息の支払額		26,152	25,403	57,477
保険金の受取額		13,023	-	13,023
法人税等の支払額		135,111	205,844	260,652
営業活動によるキャッ シュ・フロー		262,023	211,381	1,754,543

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		-	1,000	1,714
投資有価証券の取得による支出		16,064	4,767	20,243
有形固定資産の取得による支出		209,368	157,523	791,155
無形固定資産の取得による支出		28,410	10,724	32,256
その他		4,721	28,106	4,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		258,563	200,120	846,681
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		100,000	297,000	221,000
長期借入金の返済による支出		276,000	36,000	334,000
自己株式取得による支出		-	162	-
配当金の支払額		51,316	49,216	101,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		227,316	382,378	656,647
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	23	136
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		223,856	371,094	251,351
現金及び現金同等物の期首 残高		1,136,057	1,387,408	1,136,057
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		912,201	1,016,314	1,387,408

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社であります。すべて連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないため、連結の範囲から除外してあります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないため、連結の範囲から除外してあります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)、遠東香料(股)の2社であります。すべて持分法を適用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 ...総平均法による原価法 原材料、商品 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 棚卸資産 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8 - 50年 機械装置及び運搬具 4 - 8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異199,777千円については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異199,777千円については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付費用は11,363千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、9,677千円増加しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益及び税金等調整前中間純利益は、4,109千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべてを投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は52,173千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付費用は115,934千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、104,577千円増加しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益及び税金等調整前当期純利益は、8,970千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべてを投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は52,173千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)																																																														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,191,953千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>813,665</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,084,577</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143,887</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,234,083千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>676,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、従業員の持家融資に伴う金融機関借入及び連結子会社以外の会社の金融機関からの外貨建借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>5,888千円</td> </tr> <tr> <td>曾田香料(昆山) 有限公司</td> <td>58,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,208千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,191,953千円	機械装置及び運搬具	813,665	土地	1,084,577	その他	143,887	計	3,234,083千円	一年以内返済 予定長期借入金	56,000千円	長期借入金	120,000	社債	500,000	計	676,000千円	保証先	保証金額	従業員	5,888千円	曾田香料(昆山) 有限公司	58,320千円	計	64,208千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>400,380千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>488,611</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106,834</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,350,500千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>4,599千円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td>575,456千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	400,380千円	機械装置及び運搬具	488,611	土地	354,674	その他	106,834	計	1,350,500千円	社債	500,000千円	保証先	保証金額	従業員	4,599千円	債権流動化に伴う買戻し義務額	575,456千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>357,035千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>505,776</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120,751</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,338,238千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>5,256千円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td>209,366千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	357,035千円	機械装置及び運搬具	505,776	土地	354,674	その他	120,751	計	1,338,238千円	社債	500,000千円	保証先	保証金額	従業員	5,256千円	債権流動化に伴う買戻し義務額	209,366千円
建物及び構築物	1,191,953千円																																																															
機械装置及び運搬具	813,665																																																															
土地	1,084,577																																																															
その他	143,887																																																															
計	3,234,083千円																																																															
一年以内返済 予定長期借入金	56,000千円																																																															
長期借入金	120,000																																																															
社債	500,000																																																															
計	676,000千円																																																															
保証先	保証金額																																																															
従業員	5,888千円																																																															
曾田香料(昆山) 有限公司	58,320千円																																																															
計	64,208千円																																																															
建物及び構築物	400,380千円																																																															
機械装置及び運搬具	488,611																																																															
土地	354,674																																																															
その他	106,834																																																															
計	1,350,500千円																																																															
社債	500,000千円																																																															
保証先	保証金額																																																															
従業員	4,599千円																																																															
債権流動化に伴う買戻し義務額	575,456千円																																																															
建物及び構築物	357,035千円																																																															
機械装置及び運搬具	505,776																																																															
土地	354,674																																																															
その他	120,751																																																															
計	1,338,238千円																																																															
社債	500,000千円																																																															
保証先	保証金額																																																															
従業員	5,256千円																																																															
債権流動化に伴う買戻し義務額	209,366千円																																																															
<p>(注) 台曾香料昆山有限公司は平成12年6月に曾田香料(昆山)有限公司に商号変更しております。</p>																																																																

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 152,351千円 支払手形 117,348千円</p>	<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 41,097千円 支払手形 197,376千円</p>	<p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 163,301千円 支払手形 76,072千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 912,201千円 現金及び現金同等物 912,201千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,016,314千円 現金及び現金同等物 1,016,314千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,387,408千円 現金及び現金同等物 1,387,408千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)				前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	20,820	12,761	8,058	機械装置及び運搬具	20,880	13,726	7,153	機械装置及び運搬具	20,880	11,638	9,241
その他の有形固定資産	458,717	331,672	127,044	その他の有形固定資産	194,957	132,912	62,045	その他の有形固定資産	334,173	244,197	89,975
合計	479,537	344,434	135,102	その他の無形固定資産	61,688	3,744	57,943	その他の無形固定資産	12,627	9,834	2,793
				合計	277,525	150,383	127,142	合計	367,680	265,670	102,010
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	74,006千円			1年内	47,963千円			1年内	48,533千円	
	1年超	61,096			1年超	79,178			1年超	53,476	
	合計	135,102千円			合計	127,142千円			合計	102,010千円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	54,730千円			支払リース料	32,824千円			支払リース料	94,594千円	
	減価償却費相当額	54,730千円			減価償却費相当額	32,824千円			減価償却費相当額	94,594千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	296,335	363,716	67,380
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	930	1,000	69
その他	-	-	-
(3) その他	42,973	36,382	6,590
合計	340,239	401,098	60,859

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		180,914
合計		180,914

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	297,475	322,899	25,424
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	42,973	29,097	13,875
合計	340,448	351,997	11,548

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	168,714
合計	168,714

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	299,714	345,364	45,649
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	42,973	33,045	9,927
合計	342,688	378,410	35,721

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	170,114
合計	170,114

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

		北米	アジア	欧州	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	海外売上高(千円)	565,716	446,732	456,511	14,520	1,483,481
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	8,852,002
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.4	5.0	5.2	0.2	16.8

		北米	アジア	欧州	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	海外売上高(千円)	467,123	608,642	451,289	24,126	1,551,182
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	8,797,560
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.3	6.9	5.1	0.3	17.6

		北米	アジア	欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	海外売上高(千円)	1,132,513	1,083,448	893,563	28,833	3,138,359
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	17,769,647
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.4	6.1	5.0	0.2	17.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア...台湾、韓国、中国
- (3) 欧州.....スイス、英国、フランス
- (4) その他...南米

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 521円70銭 1株当たり中間純利益 17円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載していません。	1株当たり純資産額 550円88銭 1株当たり中間純利益 19円59銭 同左	1株当たり純資産額 538円21銭 1株当たり当期純利益 39円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		700,259		914,605		1,154,375	
2. 受取手形		882,703		413,769		687,726	
3. 売掛金		4,656,881		3,794,346		3,988,945	
4. たな卸資産		3,873,634		4,254,900		4,170,917	
5. 自己株式		141		303		141	
6. その他		222,826		236,603		234,424	
7. 貸倒引当金		20,000		11,000		18,000	
流動資産合計		10,316,446	61.8	9,603,528	60.6	10,218,531	61.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物		1,238,818		1,349,363		1,335,531	
2. 機械及び装置		1,303,066		1,300,205		1,378,516	
3. 土地		1,139,462		1,139,462		1,139,462	
4. その他		799,037		603,345		567,651	
有形固定資産合計		4,480,384	26.8	4,392,377	27.7	4,421,161	26.7
(2) 無形固定資産		66,124	0.4	67,567	0.4	63,901	0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		732,887		686,770		713,731	
2. 繰延税金資産		850,062		857,182		893,173	
3. その他		247,280		236,925		210,828	
投資その他の資産合計		1,830,230	11.0	1,780,878	11.3	1,817,732	11.0
固定資産合計		6,376,830	38.2	6,240,824	39.4	6,302,796	38.1
資産合計		16,693,277	100.0	15,844,353	100.0	16,521,327	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		623,935		719,916		563,386	
2. 買掛金		2,525,413		2,424,538		2,712,592	
3. 短期借入金		2,976,000		2,508,000		2,655,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	2	94,000		60,000		76,000	
5. 未払法人税等		160,000		127,000		200,000	
6. 賞与引当金		368,175		360,000		379,000	
7. 設備関係支払手形		421,804		94,922		114,589	
8. その他	5	535,478		634,994		815,406	
流動負債合計		7,704,807	46.2	6,929,371	43.7	7,515,975	45.5
固定負債							
1. 社債	2	500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金	2	1,040,000		980,000		1,000,000	
3. 退職給付引当金		2,322,477		2,148,848		2,252,032	
4. 役員退職慰労引当金		182,834		105,155		200,445	
固定負債合計		4,045,311	24.2	3,734,003	23.6	3,952,477	23.9
負債合計		11,750,118	70.4	10,663,375	67.3	11,468,453	69.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,490,000	8.9	1,490,000	9.4	1,490,000	9.0
資本準備金		1,456,855	8.7	1,456,855	9.2	1,456,855	8.8
利益準備金		107,898	0.7	118,998	0.8	112,898	0.7
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		10,897		8,173		10,897	
(2) 特別償却準備金		34,880		39,661		34,880	
(3) 別途積立金		1,500,000		1,700,000		1,500,000	
2. 中間(当期)未処分利益		307,940		358,525		425,121	
その他の剰余金合計		1,853,719	11.1	2,106,360	13.3	1,970,900	11.9
その他有価証券評価差額 金		34,686	0.2	8,764	0.0	22,220	0.2
資本合計		4,943,159	29.6	5,180,977	32.7	5,052,874	30.6
負債・資本合計		16,693,277	100.0	15,844,353	100.0	16,521,327	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		8,737,365	100.0	8,667,987	100.0	17,535,094	100.0
売上原価		6,512,020	74.5	6,326,814	73.0	13,057,061	74.5
売上総利益		2,225,344	25.5	2,341,172	27.0	4,478,033	25.5
販売費及び一般管理費		1,892,918	21.7	1,979,903	22.8	3,805,452	21.7
営業利益		332,426	3.8	361,268	4.2	672,581	3.8
営業外収益	1	121,785	1.4	129,501	1.5	250,986	1.4
営業外費用	2	114,088	1.3	127,095	1.5	240,893	1.3
経常利益		340,123	3.9	363,674	4.2	682,674	3.9
特別利益	3	1,616	0.0	6,936	0.1	3,616	0.0
特別損失	4	13,029	0.1	13,275	0.2	72,463	0.4
税引前中間(当期)純利益		328,710	3.8	357,334	4.1	613,826	3.5
法人税、住民税及び事業税		154,773	1.8	116,324	1.3	306,519	1.7
法人税等調整額		17,270	0.2	38,451	0.5	56,080	0.3
中間(当期)純利益		191,207	2.2	202,558	2.3	363,387	2.1
前期繰越利益		116,733		155,966		116,733	
中間配当額		-		-		49,998	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		4,999	
中間(当期)未処分利益		307,940		358,525		425,121	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 商品・原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8 - 50年 機械装置 4 - 8年 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8 - 50年 機械装置 4 - 8年 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異199,777千円については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異199,777千円については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4.</p>	<p>4.</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、当社の「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>繰延税金資産は、前中間期においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末においては資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間期末の繰延税金資産の金額は91,736千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付費用は11,363千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は9,677千円増加しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益及び税引前中間純利益は、4,109千円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべてを投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は52,173千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付費用は115,934千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は104,577千円増加しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益及び税引前当期純利益は、7,902千円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべてを投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は52,173千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,249,226千円	7,717,170千円	7,500,478千円
2.担保提供資産			
工場財団			
建物	1,009,221千円	343,299千円	296,205千円
機械及び装置	813,665	488,611	505,776
土地	1,084,577	354,674	354,674
その他	326,619	163,915	181,582
計	3,234,083千円	1,350,500千円	1,338,238千円
上記に対応する債務			
一年以内返済予定長期借入金	56,000千円	-千円	-千円
長期借入金	120,000	-	-
社債	500,000	500,000	500,000
計	676,000千円	500,000千円	500,000千円
3.偶発債務			
(1)当社従業員の持家融資に伴う金融機関からの借入金に対する保証	5,888千円	4,599千円	5,256千円
(2)連結子会社以外の会社の金融機関からの外貨建借入に対する保証	58,320千円	-千円	-千円
(3)債権流動化に伴う買戻義務額	-千円	575,456千円	209,366千円
4.中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 137,474千円 支払手形 117,047千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 31,545千円 支払手形 197,376千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 154,133千円 支払手形 75,832千円</p>
5.消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額39,699千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額26,095千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	0千円	4千円	40千円
受取配当金	33,436	32,856	34,635
設備賃貸収入	82,146	89,607	171,181
為替差益	-	-	32,434
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	20,362千円	20,114千円	45,853千円
社債利息	5,781	5,813	11,468
貸与設備関係費	83,450	82,518	178,931
為替差損	3,593	11,500	-
3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	1,616千円	6,936千円	3,616千円
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産処分損	13,029千円	5,469千円	35,969千円
投資有価証券評価損	-	7,406	-
施設会員権評価損	-	399	36,494
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	287,154千円	283,608千円	619,334千円
無形固定資産	6,598	7,057	12,758

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																					
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	その他の有形固定資産	479,537	344,434	135,102	その他の有形固定資産	215,837	146,638	69,198	その他の有形固定資産	355,053	255,836	99,217																		
	無形固定資産				無形固定資産	61,688	3,744	57,943	無形固定資産	12,627	9,834	2,793																		
	合計	479,537	344,434	135,102	合計	277,525	150,383	127,142	合計	367,680	265,670	102,010																		
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 同左</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																					
	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>74,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,102千円</td> </tr> </table>				1年内	74,006千円	1年超	61,096千円	合計	135,102千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>47,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,142千円</td> </tr> </table>				1年内	47,963千円	1年超	79,178千円	合計	127,142千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>48,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,010千円</td> </tr> </table>				1年内	48,533千円	1年超	53,476千円	合計	102,010千円
1年内	74,006千円																													
1年超	61,096千円																													
合計	135,102千円																													
1年内	47,963千円																													
1年超	79,178千円																													
合計	127,142千円																													
1年内	48,533千円																													
1年超	53,476千円																													
合計	102,010千円																													
	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 同左</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>																					
	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,730千円</td> </tr> </table>				支払リース料	54,730千円	減価償却費相当額	54,730千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,824千円</td> </tr> </table>				支払リース料	32,824千円	減価償却費相当額	32,824千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,594千円</td> </tr> </table>				支払リース料	94,594千円	減価償却費相当額	94,594千円						
支払リース料	54,730千円																													
減価償却費相当額	54,730千円																													
支払リース料	32,824千円																													
減価償却費相当額	32,824千円																													
支払リース料	94,594千円																													
減価償却費相当額	94,594千円																													
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	494.32	518.10	505.29
1株当たり中間(当期)純利益(円)	19.12	20.26	36.34
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成13年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....49,996千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成13年12月10日

(注) 平成13年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月18日

曾 田 香 料 株 式 会 社

代表取締役社長 松 田 日 吉 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が曾田香料株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月18日

曾田香料株式会社

代表取締役社長 松田日吉殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が曾田香料株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月18日

曾 田 香 料 株 式 会 社

代表取締役社長 松 田 日 吉 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が曾田香料株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月18日

曾田香料株式会社

代表取締役社長 松田日吉 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 樋口節夫

代表社員
関与社員 公認会計士 仲井一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が曾田香料株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。